



第2期（2014年度）全12回

ジャーナリズム公開講座

毎月*最終木曜日 18:30~20:30

*12月は11日（木）

入場無料、申込み順先着100名

どなたでも参加いただけます。

会場 B-nest（ビネスト、ペガサート6-7階）

静岡市葵区御幸町3-21 セノバ前、江川町交差点前

駐車場はございません。公共交通機関をご利用ください。

健全なジャーナリズムこそ民主主義の基本です。



第5回／綿井健陽（ビデオジャーナリスト）8月28日（6階会場）

「戦争とメディア～遺体の映像をめぐって」1971年生まれ、大阪府出身。日本大学芸術学部卒業。97年よりフリージャーナリストとしてスリランカ民族紛争、パプアニューギニア津波被害、スーダン飢餓、東ティモール独立紛争、インドネシア紛争、アフガニスタン戦争、イラク戦争、光市母子殺害事件を取材。ドキュメンタリー映画『Little Birds—イラク戦火の家族たち—』は日米で公開され、ロカルノ国際映画祭人権部門・最優秀賞を受賞した。



第6回／市村直幸（月刊『エルネオス』編集長）9月25日（6階会場）

「体験的取材現場の実相—そこでは何が起こるのか」1949年長野県生まれ。専修大学法学部卒業。73年産経新聞社入社、『週刊サンケイ』『SPA!』『新しい住まいの設計』副編集長を務め、90年退社。CSテレビ・スペースウェーブ制作部長、小池書院書籍編集長兼ゴルフ雑誌『アルバ』副編集長、三笠書房創刊『月刊BOSS』編集部長などを経て97年エルネオス出版社入社、ビジネス情報月刊誌『エルネオス』編集長。2002年から同社代表取締役編集・発行人。



第7回／柴山哲也（立命館大学客員教授）10月30日（7階会場）

「日米ジャーナリズムの報道落差はなぜ生じるか」浜松市出身、同志社大大学院新聞学科中退。1970年朝日新聞社入社、朝日ジャーナル編集部、戦後50年企画本部等に在職後退社。ハワイ大学、イースト・ウエスト・センター、京都大学、国際日本文化研究センター、京都女子大学などの教職を経て現職。著書に『新京都学派』『日本はなぜ世界で認められないのか—「国際感覚」のズレを読み解く』『日本型メディア・システムの興亡』など。



第8回／朝野富三（元毎日新聞大阪本社編集局長）11月27日（6階会場）

早稲田大学第一文学部卒。毎日新聞大阪本社社会部長として日本商事・ソリブジン薬害問題を報道、日本ジャーナリスト会議JCJ賞本賞（1994年）、坂田記念ジャーナリズム賞（95年）を受賞。毎日新聞大阪本社編集局長を経て退職。現在は宝塚大学特任教授。著書に『「三畳小屋」の伝言—陸軍大将今村均の戦後』『ゴー・ストップ事件—昭和史ドキュメント』など。



第9回／お楽しみ（依頼中）12月11日

第10回／坂本衛（放送批評懇談会理事）2015年1月29日（7階会場）

「放送メディアの未来—テレビはいつまで持つか？」1958年東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部政治学科中退。在学中から週刊誌、月刊誌などで取材執筆活動を開始。放送批評懇談会理事。同会「放送批評」「GALAC」編集長、ギャラクシー賞報道活動部門委員長などを歴任。日本大学芸術学部放送学科非常勤講師。「オフレコ！」副編集長。「琵琶湖塾」副塾長。著書に『「地デジ化」の大問題』『官僚たちの熱き日々』など。

	第11回／野中章弘 (アジアプレス・インターナショナル代表) 2月26日 「アジアの現場から～国益とジャーナリズム」1953年生まれ、兵庫県出身。関西学院大学経済学部卒業。1978年からフリーのフォトジャーナリスト。その後ビデオ・ドキュメンタリー作成に取り組む。インドシナ難民、アフガニスタン紛争、台湾人元日本兵、ビルマ少数民族問題、タイのエイズ問題、チベット、東ティモール、朝鮮半島問題、イラク戦争などを取材、テレビ番組として発表。早稲田大学政治経済学術院・ジャーナリズム大学院教授。
	第12回／小川和久 (静岡県立大学特任教授) 3月26日 「軍事報道の読み方」1945年熊本県生まれ。陸上自衛隊生徒教育隊・航空学校修了。同志社大学神学部中退。日本海新聞、週刊現代記者を経て1984年、日本初の軍事アナリストとして独立。外交・安全保障・危機管理の分野で政府の政策立案に関わり、国家安全保障に関する官邸機能強化会議議員などを歴任。2012年から現職で静岡県の危機管理体制の見直しに取り組んでいる。著書に『中国の戦争力』など多数。
	第1回／山田健太 (専修大学教授) 2014年4月24日 「3・11後の言論の自由」1959年京都市生まれ。専門は言論法、ジャーナリズム論。早稲田大学大学院ジャーナリズムコース、法政大学法学部等でも講師を務める。日本ペンクラブ理事・言論表現委員会委員長、自由人権協会（JCLU）理事、世田谷区情報公開・個人情報保護審議会委員ほか。著書『3.11とメディア—新聞・テレビ・WEBは何をどう伝えたか』『言論の自由—拡大するメディアと縮むジャーナリズム』など。毎日新聞、琉球新報で連載中。
	第2回／元木昌彦 (元『週刊現代』編集長) 5月29日 「週刊誌ジャーナリズムの功罪」1945年東京都生まれ。70年講談社入社、90年『FRIDAY』編集長、92-97年『週刊現代』編集長、99年「Web 現代」創刊編集長。2007-08年市民参加型メディア「オーマイニュース日本版」編集長、社長。「編集者の学校」を各地で開催、上智大学、法政大学、大正大学、明治学院大学などで「編集学」講師。著書に『週刊誌は死なず』『孤独死ゼロの町づくり』など。
	第3回／北岡和義 (元ジャパン・アメリカテレビ社長) 6月26日 「マイノリティのメディアから観たアメリカ四半世紀」1941年岐阜県生まれ。64年南山大学文学部卒業。読売新聞社入社、千葉支局、北海道支社編集部記者を経て横路孝弘衆議院議員（後の衆議院議長）秘書。74年フリージャーナリスト。79年に渡米し、ロサンゼルスで日本語放送局ジャパン・アメリカテレビ社長。06年帰国。日本大学国際関係学部非常勤講師。著書に『政治家の間力——江田三郎への手紙』など。
	第4回／西澤真理子 (リテラジャパン代表) 7月17日 「安全？危険？—リスクコミュニケーションを知る」上智大学外国語学部ドイツ語学科卒業。英国ランカスター大学環境政策修士号、インペリアルカレッジ・ロンドンでリスク政策とコミュニケーションのPhDを取得。シットウッドガルト大学環境技術社会学科研究フェロー、ビジネス・ブレークスルー大学院大学ティーチングスタッフ、東京大学農学部非常勤講師を兼任。著書に『リスクコミュニケーション』。

静岡県立大学ジャーナリズム公開講座 受講申込書			
氏名	フリガナ		
	様		
住所	〒		
電話番号		職業	
E-mail / FAX		年齢	歳

お申込先はFAX:054-245-5603またはnishi@u-shizuoka-ken.ac.jp
 電話:054-245-5600 前日までにお申込みできない場合、当日に受付で申込書にご記入ください。